## 変更・廃止・休止・再開・加算における必要な添付書類一覧 ((地域密着型)特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護) ※下記一覧はあくまで参考であり、条件によって追加の書類が必要となる場合もあります。

		法人	<b>人に関する</b> 事業所に関する変更													△印は、変更がある場合にのみめ要となる書類  ●印は、加算をとる場合に必要となる書類 (加算がとれなくなる場合は不要)  加算  ・ 小類  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・																						
		法	変更 運営規程										诵	↑ (													楽											
チェック ←	変更があった事項要とは、「では、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この	(人の名称・所在地	人の役員	(人の電話番号・FAX番号		業所又は施設の	理者に関する変更	:画作成担当者の変更	力医療機関	業所の名称	業所の所在地 ☆	用定員の変	用者の定	(業員の変更	用料	常の実施地域	員の欠員による減算	体拘束廃止取組の一	・ 発組統計画策定の有無	活機能向上連携加算	別機能訓練加算	1年性認知症入居者受入加算	:学的介護推進体制加算	紀知症専門ケア加算		II 齢者施設等	(居継続支援加算	居継続支援加算(テクノロジー導入)	(間看護体制加算	1取り介護体制	DL維持等	期利用特定施設	一産性向上推進体制加算	ービス提供体制強化		Ť.	止から再開	業の廃止
	変更届出書	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0		0	O 注1	0	0	Δ	1	Δ Δ		Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	0	Δ	Δ	П	_	0	_
	(別紙様式第一号(五)): 居宅サービス用 (別紙様式第二号(四)): 地域密著型用 指定特定施設入居者生活介護指定変更申請書(別紙様式第 一号(三))※1			0			Ü	0				0		注1					3 2				۵					4										
	付表 事業所の指定等に係る記載事項 (特定施設人居者生活/接。介護予防特定施設人居者生活 介護事業所の場合は第一号(十二)) (地域密着型特定施設人居者生活介護事業所の場合は第二 号(八))				0	0	0	0	0	0	0		0	O 注1	0	0	Δ	4	Δ Δ		Δ	Δ	Δ	۵	Δ	Δ	Δ	۵	۵	Δ	Δ	0	Δ	Δ			0	
	枠の承認書の写し※2		0									0																										_
	法人の登記事項証明書又は役員会議事録等の写し	0	O 注2															+													-			$\vdash$		-		_
	誓約書(標準様式7-1) 役員名簿(参考様式1)(管理者も役員に含める)		O 注3			1	O 注3																															
	事業所一覧 (参考様式2)	O 注4	O 注4	O 注4	_		^	^						_					_		-														Ш			
_	運営規程新旧対照表(参考様式3)	Δ						△ 注5		$\rightarrow$	0	_		O 注1	0	0	Δ	-	Δ Δ	+-	+	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	+	0	Δ	Δ	Щ	$\dashv$	Δ	
	運営規程	Δ					△ 注5	△ 注5		0	0		0	O 注1	0	0	Δ	4	Δ Δ	. Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	0	Δ	Δ		_	0	_
	「従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表」(標準様式1) [変更日から4週間分] ※他の事業所に兼務の場合は、「兼務先及び兼務する職種 の内容」の欄に「兼務先、職務の内容、週時間」を記載						注5 注6	〇 注5 注6				0	O 注7	O 注1			0				•			•						•							0	
	辞令、雇用契約書、労働条件通知書又は給与台帳の写し等 の雇用関係がわかるもの					i	O 注6	〇 注6																														
	資格証明書(写)(婚姻等により姓が異なる場合は、戸籍 妙本等の確認ができる書類を添付) [合格証書は不可]													O 注1							•			•						•								
	介護支援専門員証(写) 又は介護支援専門員登録証明書と登録番号通知書(写) (婚姻等により姓が異なる場合は、戸籍抄本等の確認ができる書類を添付)							0																														
	介護支援専門員の氏名及びその登録番号(標準様式8) 利用製の発管のハムスキの(グラザオ)							0							0																			$\vdash$		_		
	利用料の積算の分かるもの (任意様式) 協力医療機関に関する届出書 (別紙1) : 居宅サービス用 協力医療機関に関する届出書 (別紙3) : 地域密着型用								0						0			+													$\vdash$					$\dashv$		_
	協力医療機関に関する届出書(別紙3):地域密着型用 協定書・連携契約書(診療科目が分かるものも添付)								0			0						+	+	-											-			H		+		_
	・平面図 (標準様式4) (専用区画変更の場合は変更前も 添付)					0			_		0	- 1	O 注7																								-	_
	・主要な場所の写真 (カラー) (参考様式4) 賃貸借契約書、法人所有の場合は所有関係が分かるもの (不動産の登記事項証明書、固定資産税納税通知書の写し					O ±8					0	0	,																								_	
	等) 介護給付費算定に係る届出書 (加算様式1)																0	0 0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	$\dashv$	_	_
	介護給付費算定に係る一覧表(加算様式2-1·加算様式2-2、 地域密着型は加算様式2-3) ※変更部分にのみ「あり」「なし」を記載すること																0	0	o c	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	認知症専門ケア加算に係る届出書(加算参考様式32)																							•														
	夜間看護体制加算に係る届出書 (加算参考様式38)																												•					$\vdash$		_		
H	看取り看護体制に係る届出書 (加算参考様式39) 短期利用特定施設入居者生活介護に係る届出書 (加算参考		-		-	-				$\dashv$	-			-					+		-					-				•		•		$\vdash$	} }	$\dashv$		_
-	様式40)					4	4			$\dashv$	$\dashv$	4	$\dashv$	4				+	+	-	-					4	•				-	ľ		$\vdash$	} }	$\dashv$		_
	入居継続支援加算に関する届出書 (加算参考様式47) 入居継続支援加算計算書 (加算参考様式48)		-			+	$\dashv$			$\dashv$	$\dashv$	$\dashv$						+	+	+	1						•	•			$\vdash$	-			† †	$\dashv$		_
	テクノロジー導入による入居継続支援加算に関する届出書 (加算参考様式80)					t				7	7						T	T										•								$\dashv$	_	_
	サービス提供体制強化加算届出書(加算参考様式86)				$\dashv$	1				$\dashv$	+								$\dagger$															•		$\dashv$	-	_
	サービス提供体制強化加算計算書(加算参考様式89)																																	•				
_	生産性向上推進体制加算に係る届出書(加算参考様式 116) 高齢者施設等感染対策向上加算に係る届出書(加算参考様					4	_			4	_	_		_					-		-										-		•	$\vdash$		$\dashv$		
-	同部目形成可容米州東門工加昇に係る周山雷(加昇を有様式117) 協力医療提携施設との協定書等の写し		-			-	4			$\dashv$	$\dashv$	4		$\dashv$			-		+	•	-				•	•					-	-		$\vdash$	注	$\dashv$		
	協力医療技術施設との協定書等の与し 休止届出書 (別紙様式第一号(七)):居宅サービス用 (別紙様式第二号(三)):地域密着型用																																		10	O 注9	_	
	- 事業再開に向けての取組状況を記載した書類(任意様式) ・利用者の引継状況が分かる書類(任意様式)・ ・外止および廃止における誓約書(参考様式9)・ ・職員の募集広告等																																			O 注9		
	再開届出書 (別紙様式第一号(六)) : 居宅サービス用 (別紙様式第二号(五)) : 地域密着型用																																		[		0	
	廃止届出書 (別紙様式第一号(七)):居宅サービス用 (別紙様式第二号(三)):地域密着型用				T	T			Ī	T	T		Ī	Ī			T	Ī							Ī	Ī								ıĪ		T		0
	(別紙様式第二号 (三)):地域密着型用 ・利用者の引継状況が分かる書類(任意様式)・ 休止および廃止における誓約書(参考様式9) ・指定(更新)通知書の原本																																					0
	介護職員等処遇改善加算実績報告書の提出に関する誓約書 (※加算を算定している場合に要提出) ) 「指空特空施設入展者年沃介維指空変更由議書(様式第4																																			0		0

- ※1) 「指定特定施設入居者生活介護指定変更申請書(様式第4)」は、変更申請のため、事前提出が必要です。 ※2) 「特の承認書の写し」について、混合型特定施設入居者生活介護を行う有料を人ホーム、養護を人ホームのうち、老人福祉法の規定に基づき当該施設が平成18年3月31日時点で届け出ている施設定員数の範囲内で定員増を行う場合は、添付する必要はありません。
- 注1)人員変更は特例措置があります。
- 注2)役員の変更が登記事項証明書で確認できる。場合は、登記事項証明書(写)に代え、役員会議事録(写)等の変更役員及び変更年月日を確認できる書類を添付してください。
- 注3) 住所、氏名(婚姻等による)及び兼務関係の変更の場合は、添付する必要はありません。 注4) 同一法人に複数の事業所がある場合は、代表となる事業所の変更届に、法人が運営する東三河広域連合構成市町村内すべての事業所の一覧を添付してください。 注5)兼務関係の変更も周出が必要です。美務関係に変更があった場合は、運営規程も変更してください。 注6)住所及び氏名(婚姻等による)の変更の場合は、添付する必要はありません。 注7) 定角減の場合は、添付する必要はありません。 注8)不動産の権利関係の変更を伴わない場合は、添付する必要はありません。

- 注9)休止届は、やむをえず人員基準等を満さなくなってしまったが、法人として事業継続の意思がある場合に行なう周出(最長6か月)であり、状況によっては、休止届に該当しない場合もありますので十分検討してください。
- ☆ 事前相談が必要です。広域連合構成市町村内であっても所在する市町村を越えて移転する場合は、事業所番号が変更となります。その場合は、変更日を必ず毎月1日にして、変更届を変更日の2ヵ月前の末日までに提出してください(この場合の提出書類は別途 お示しします)。